

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	V－O	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	17,412,776	19,948,763	実質収支比率	6.7	8.6			
市町村名		白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	16,798,703	19,179,590	経常収支比率	93.5	91.6			
						首都	×	歳入歳出差引	614,073	769,173	(※1)	(93.8)	(92.1)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,895	88,354	標準財政規模	8,251,491	7,921,754			
						中部	×	実質収支	556,178	680,819	財政力指数	0.33	0.33			
人口		令和2年国調(人)	22,051 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>過疎</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-124,641</td> <td>96,025</td> <th>公債費負担比率</th> <td>18.9</td> <td>18.8</td>	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-124,641	96,025	公債費負担比率	18.9	18.8		
		平成27年国調(人)	23,941 <th>山振</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>344,077</td> <td>294,214</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				山振	×	積立金	344,077	294,214	健全化判断比率				
		増減率(%)	-7.9						繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	21,010 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>344,113</td> <td>297,753</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	344,113	297,753	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	20,690 <th>第1次</th> <td>2,936</td> <td>3,606<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>-124,677</td><td>92,486</td><th>実質公債費比率</th><td>10.9</td><td>10.2</td></td>		第1次	2,936	3,606 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-124,677</td> <td>92,486</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.9</td> <td>10.2</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-124,677	92,486	実質公債費比率	10.9	10.2	
		令06.01.01(人)	21,398 <th rowspan="3">第2次</th> <td>24.9</td> <td>28.3</td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第2次	24.9	28.3			将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	21,120 <td>2,334</td> <td>2,411</td> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>		2,334	2,411			資金不足比率(※4)							
		増減率(%)	-1.8 <td>19.8</td> <td>18.9</td> <td></td> <td></td> <th rowspan="4">基準財政収入額</th> <td>2,596,396</td> <td>2,398,659</td>		19.8	18.9			基準財政収入額	2,596,396	2,398,659					
		うち日本人(%)	-2.0 <td>6,543</td> <td>6,735</td> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>7,570,858</td> <td>7,303,370</td>	6,543	6,735			基準財政需要額		7,570,858	7,303,370					
		面積(k㎡)	99.56 <td>55.4</td> <td>52.8</td> <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>3,254,083</td> <td>2,976,455</td>	55.4	52.8			標準税収入額等		3,254,083	2,976,455					
人口密度(人/㎡)	221					経常経費充当一般財源等	7,608,190	7,474,774								
世帯数(世帯)		7,247						歳入一般財源等	10,346,707	10,290,197						
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		13,807,880	14,644,548				
	市区町村長	1	7,760		一般職員	233	756,085	3,245	うち公的資金		9,753,823	10,581,530				
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		10,556,638	10,982,433				
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	7	18,914	2,702	債務負担行為額(支出予定額)		1,342,869	1,031,339				
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	収益事業収入		-	-				
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		385,000	385,000				
	議会議員	14	2,550		合計	235	764,909	3,255	財政調整基金		2,830,879	2,830,914				
									減債基金		2,140,540	2,019,572				
									その他特定目的基金		4,534,185	4,571,062				
									ラスパイレス指数		95.9					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	白石町国民健康保険特別会計	(4)	白石町下水道事業会計			(5)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)			(15)	財団法人文化振興財団	(※3)		
		(3)	白石町後期高齢者医療特別会計									(6)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	(16) 株式会社只江川スポーツパーク		
												(7)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)			
												(8)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)			
												(9)	佐賀県西部広域環境組合			
												(10)	杵島地区衛生処理組合			
												(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
												(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
												(13)	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)			
												(14)	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業会計)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,240,953	12.9	2,240,953	27.6	普通税	2,240,953	100.0	-
地方譲与税	136,803	0.8	136,803	1.7	法定普通税	2,240,953	100.0	-
利子割交付金	965	0.0	965	0.0	市町村民税	890,172	39.7	-
配当割交付金	14,995	0.1	14,995	0.2	個人均等割	34,317	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	18,658	0.1	18,658	0.2	所得割	797,362	35.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,403	1.5	-
地方消費税交付金	550,461	3.2	550,461	6.8	法人税割	25,090	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	1,170	0.0	1,170	0.0	固定資産税	1,051,241	46.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,048,847	46.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,218	5.1	-
自動車税環境性能割交付金	13,542	0.1	13,542	0.2	市町村たばこ税	185,322	8.3	-
法人事業税交付金	39,125	0.2	39,125	0.5	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	102,831	0.6	102,831	1.3	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,405	0.1	13,405	0.2	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	88,531	0.5	88,531	1.1	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	895	0.0	895	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	5,487,065	31.5	4,977,673	61.3	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,977,673	28.6	4,977,673	61.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	509,392	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	8,606,568	49.4	8,097,176	99.8	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,719	0.0	2,719	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	240,626	1.4	-	-	合計	2,240,953	100.0	-
使用料	58,691	0.3	7,274	0.1				
手数料	60,661	0.3	-	-				
国庫支出金	2,014,961	11.6	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,828,388	10.5	-	-				
財産収入	20,337	0.1	5,966	0.1				
寄附金	1,133,094	6.5	-	-				
繰入金	1,429,469	8.2	-	-				
繰越金	769,173	4.4	-	-				
諸収入	179,889	1.0	972	0.0				
地方債	1,068,200	6.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	19,000	0.1	-	-				
歳入合計	17,412,776	100.0	8,114,107	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	109,370	0.7	-	109,354	
総務費	3,375,121	20.1	52,543	2,053,850	
民生費	4,454,411	26.5	266,939	1,877,849	
衛生費	1,037,585	6.2	46,269	733,503	
労働費	2,096	0.0	-	96	
農林水産業費	1,904,785	11.3	986,087	637,410	
商工費	194,997	1.2	5,732	130,046	
土木費	1,175,047	7.0	462,909	721,009	
消防費	672,168	4.0	194,678	454,766	
教育費	1,905,057	11.3	308,306	1,055,086	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,968,066	11.7	-	1,959,665	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,798,703	100.0	2,323,463	9,732,634	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,077,354	42.1	4,664,349	4,338,693	53.3
人件費	2,475,018	14.7	2,186,615	2,169,579	26.7
うち職員給	1,474,186	8.8	1,321,612	-	-
扶助費	2,634,270	15.7	518,069	209,449	2.6
公債費	1,968,066	11.7	1,959,665	1,959,665	24.1
元利償還金	1,968,066	11.7	1,959,665	1,959,665	24.1
内 うち元金	1,904,868	11.3	1,896,467	1,896,467	23.3
訳 うち利子	63,198	0.4	63,198	63,198	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,397,886	44.0	4,749,437	3,269,497	40.2
物件費	2,401,610	14.3	1,198,809	942,023	11.6
維持補修費	136,099	0.8	58,094	48,674	0.6
補助費等	2,029,653	12.1	1,507,207	1,212,777	14.9
うち一部事務組合負担金	774,688	4.6	744,894	636,208	7.8
繰出金	1,090,719	6.5	906,758	894,661	11.0
積立金	1,477,943	8.8	907,207	-	-
投資・出資金・貸付金	261,862	1.6	171,362	171,362	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,323,463	13.8	318,848	-	-
うち人件費	68,494	0.4	68,494	-	-
普通建設事業費	2,323,463	13.8	318,848	-	-
うち補助	1,229,274	7.3	120,856	-	-
うち単独	1,033,127	6.2	173,430	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,798,703	100.0	9,732,634	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	17,427	16,813	614	556	1,429	13,808	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	17,427	16,813	614	556		13,808	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	白石町国民健康保険特別会計	3,962	3,649	313	313	190	-	-	
2	白石町後期高齢者医療特別会計	439	438	1	1	141	-	-	
3	白石町下水道事業会計	602	594	9	600	304	5,166	3,389	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36	公営企業会計等				914	5,166	3,389		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	3,328	3,263	65	65	64	2,214	359
2	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	18,017	17,271	746	371	2,779	-	-
3	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,877	2,785	92	92	10	-	-
4	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	21	20	0	0	0	-	-
5	佐賀県西部広域環境組合	2,756	2,686	70	70	9	4,386	446
6	杵島地区衛生処理組合	192	167	24	24	0	-	-
7	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	127	122	5	5	40	-	-
8	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	140,745	139,623	1,121	206	773	-	-
9	佐賀西部広域水道企業団(水道事業会計)	3,607	3,630	▲23	3,530	326	4,484	70
10	佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業会計)	1,536	1,529	7	3,824	1	1,913	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21	一部事務組合等				8,187	12,997	875	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,741,353	1,944,675	1,968,066	29.8
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	288,845	290,470	278,577	4.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	97,848	101,537	103,858	1.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,730	2,104	86,214	1.3
一時借入金の利子	107	-	-	-
合計	(A) 2,129,883	2,338,786	2,436,715	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	83,773	1.3
利子補給に係るもの	1,730	2,104	2,441	0.0
特定財源の額	(B) 9,633	9,140	25,618	
標準財政規模	(C) 7,796,019	7,921,754	8,251,491	
算入公債費等の額	(D) 1,499,756	1,602,535	1,651,126	
	(C)-(D) 6,296,263	6,319,219	6,600,365	
実質公債費比率(単年度)	9.9	11.5	11.5	
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100(3年平均)	10.1	10.2	10.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	14,019,949	14,644,548	13,807,880	209.2
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	4,016,148	3,656,229	3,388,579	51.3
組合等負担等見込額	1,115,611	999,754	875,088	13.3
退職手当負担見込額	1,375,758	1,317,101	1,271,510	19.3
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 20,527,466	20,617,632	19,343,057	
充当可能財源等	8,384,929	8,377,800	8,636,804	130.9
充当可能特定歳入	41,116	32,193	47,584	0.7
基準財政需要額算入見込額	13,878,150	14,141,026	13,145,989	199.2
合計	(F) 22,304,195	22,551,019	21,830,377	
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	-	-	-	

健全化判断比率

令和6年度

早期健全化基準

財政再生基準

実質赤字比率

-

13.69

20.00

連結実質赤字比率

-

18.69

30.00

実質公債費比率

10.9

25.0

35.0

将来負担比率

-

350.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	財団法人文化振興財団	▲3	45	30	2	-	-	-	
2	株式会社只江川スポーツパーク	11	293	233	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83	地方公社・第三セクター等			263	2				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県白石町

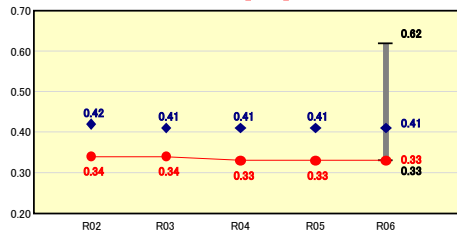
人	21,010	人(R7.1.1現在)			
うち日本人	20,690	人(R7.1.1現在)			
面積	99.56	km ²			
歳入総額	17,412,776	千円			
歳出総額	16,798,703	千円			
実質収支	556,178	千円			
標準財政規模	8,251,491	千円			
地方債現在高	13,807,880	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.33]



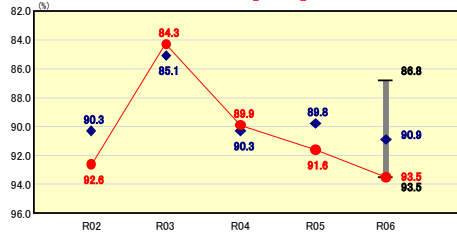
類似団体内順位 4/4 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

第1次産業主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことなどの要因により、財政基盤が弱く、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。
今後も、企業進出などを見込むことが難しく、数値の改善は容易ではない。
収納率の向上の強化や人口流出を食い止めることなどにより自主財源の確保に努めながら、事業の取捨選択、事務事業の見直し、公共施設の再編等の行財政改革により財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]



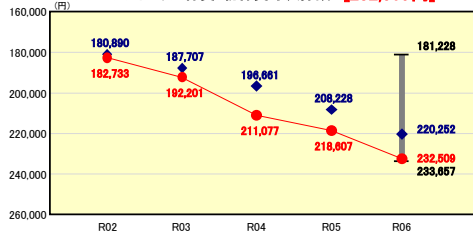
類似団体内順位 4/4 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

全国的に人件費及び物価高騰の影響により比率が上昇していることに加えて、本町では少子高齢化に伴う医療・介護等に係る扶助費の増加と学校再編事業をはじめとする普通建設事業の集中に伴う公債費の増加及び町税の大幅な減少により、前年度より1.9ポイント増の93.5%となり、類似団体内では最も高い比率であり、増減率においては全国平均及び県平均よりも高い増加率となった。
今後も扶助費及び公債費の増加が予想され、人口減少に伴う経常一般財源等の減少も予想されることから比率の上昇が予想される。優先度の低い事務事業の廃止・縮小、公共施設の統合再編などにより、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [232,509円]



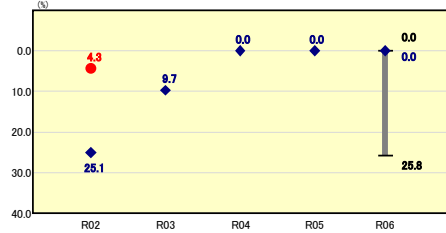
類似団体内順位 3/4 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は給与改定のため増額し、物件費等は、学校給食調理業務を民間委託したことにより増加した。また、母母となる人口が減少したことにより、前年度より13,902円の増加となった。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
公共施設の統合再編などにより、維持管理経費の削減等に努めていく。

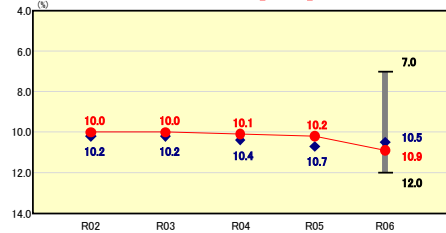
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]



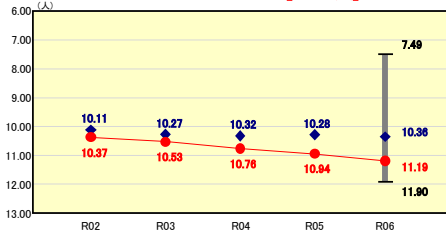
類似団体内順位 1/4 全国平均 8.2 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額では、前年度が起債事業が多く地方債の現在高が大きく増加した年であったため、前年度比としては地方債現在高は大きく減少した。充当可能財源等においても、起債事業が減った分、基準財政需要額算入見込み等が減少している。令和3年度以降から引き続き、分子がマイナスのため将来負担率は算定されていない。
今後も毎年の起債事業に加えて小学校再編に伴う大規模な建設事業が続くため、多額の起債に伴い基金の取崩しが進んでしまうことが予想されるため、比率は上昇する見込みである。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.19人]



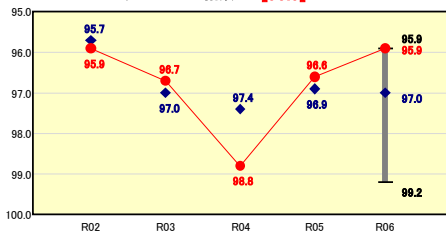
類似団体内順位 3/4 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、職員数の削減に取り組んでいるが、町の人口減少率が大きく、前年度より0.25ポイント増加した。類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。
学校再編に係る部署や令和6年の国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会に係る部署を増設したことにより類似団体平均を上回っていると思われる。国スポーツ関係の部署は解かれたが、引き続きの学校再編事業に加えて新たに町史編纂事業に係る部署も今後予定されていることから数値は上昇していくことが予想される。事業完了後に類似団体平均の水準まで職員数を削減する等、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]



類似団体内順位 1/4 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度は公表後に数値の誤りが判明し、実際の数値は96.7である。
類似団体平均及び全国町村平均より下回っている状況であるため、今後は昇任・昇格制度の見直し等により一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

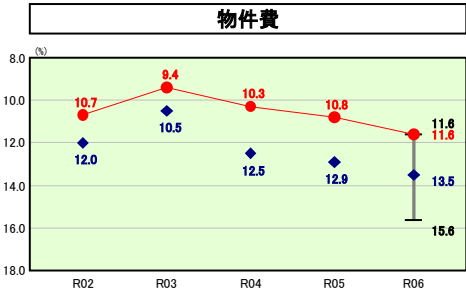
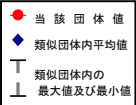
令和6年度

佐賀県白石町

経常収支比率の分析

人	21,010	人(R7.1.1現在)		-	%
うち日本人	20,690	人(R7.1.1現在)		-	%
面積	99.56	km ²	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	17,412,776	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	16,798,703	千円	実 質 公 債 費 比 率	10.9	%
実 質 収 支	556,178	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
標準財政規模	8,251,491	千円	市 町 村 類 型	R02 V-O R03 V-O R04 V-O	
地方債現在高	13,807,880	千円	(年 度 毎)	R05 V-O R06 V-O	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

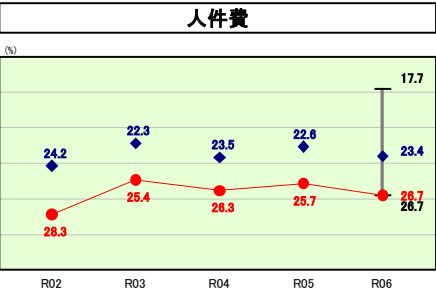


類似団体内順位 1/4 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

3年に一度の教科書改訂事業費や給食調理業務の民間委託、スクールバス運行管理委託料などの実施により、前年度に比べ0.8ポイント上昇したが、類似団体平均、全国平均及び県平均と比較すると低い水準を維持している。

今後も引き続き経費節減により、健全な財政運営に努める。

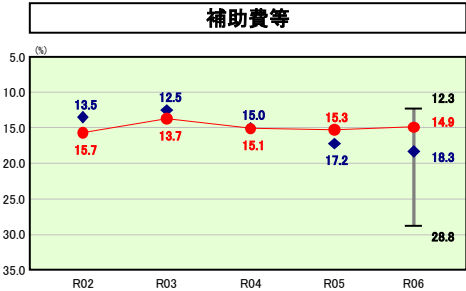


類似団体内順位 4/4 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、改善を図っていく必要がある。学校給食事業など一部事業については民間委託や指定管理者制度の導入などを進めているところであるが、職員数の削減につながっていない。

今後は時間外勤務の削減を目標にした行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努めていく。

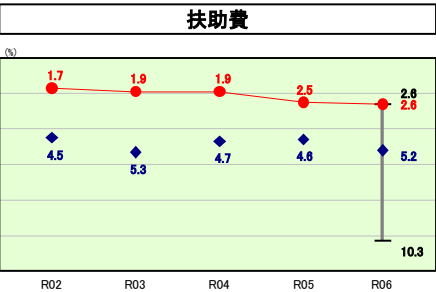


類似団体内順位 2/4 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の減のため、前年度に比べ0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回っているが全国平均及び県平均と比較すると上回っている。

下水道事業や一部事務組合への補助金、負担金は今後も同水準で推移する見込みであり、数値は横ばい状態で推移する見込みである。

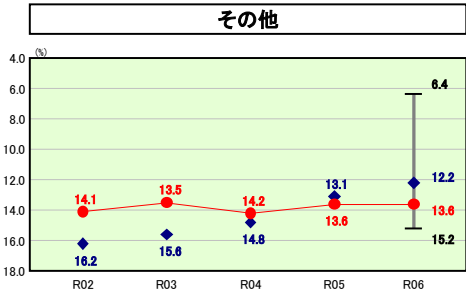


類似団体内順位 1/4 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

令和2年度から保育園運営が私立保育園に移行したことに伴い大幅に減少している。令和6年度は、定額減税補足給付金（調整給付）や物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金などの社会福祉費の増により2.6%となっているが、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。

今後は障害者福祉費や老人福祉費の増に加え、子育て施策の推進による増加が予想される。

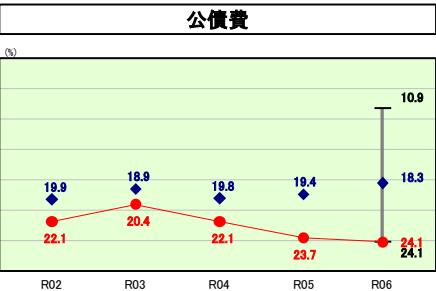


類似団体内順位 2/4 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度から横ばいとなっているが、類似団体平均、全国平均及び県平均は減少傾向であったため、その差は大きくなっている。

下水道事業会計については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

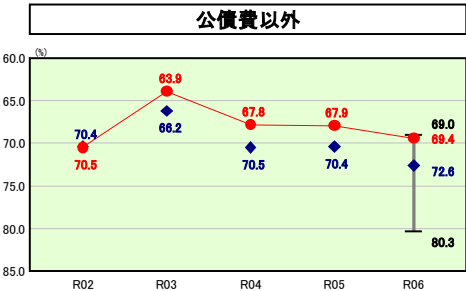


類似団体内順位 4/4 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が増らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.8ポイント上回っている。

今後は小学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債が見込まれるため、既存の起債事業について事業の選択を行い新規発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 2/4 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

前年度より1.5ポイント上昇したが、類似団体平均、全国平均及び県平均を下回っている。

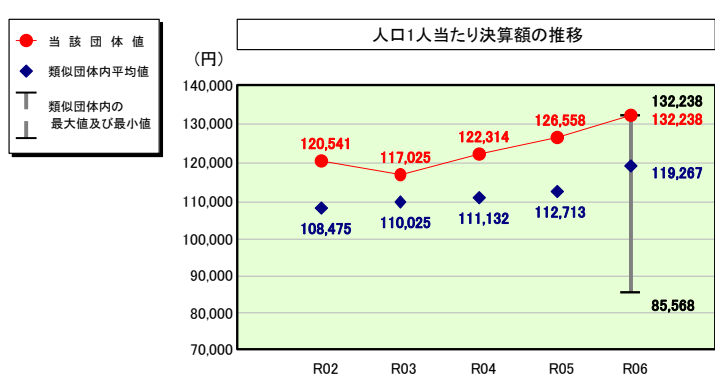
今後は、介護保険、障害者福祉等の社会保障費の補助金等の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の固定経費の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

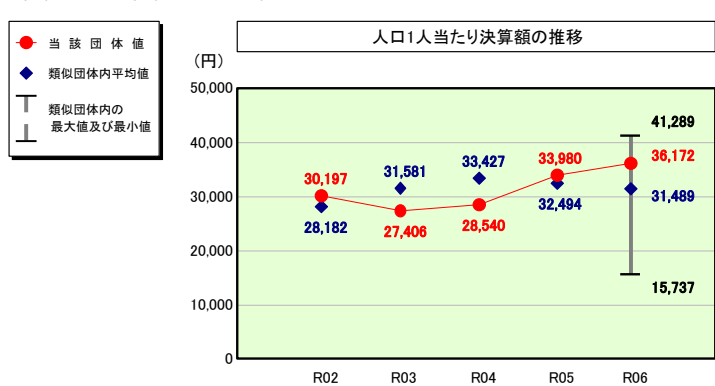
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,475,018	117,802	103,906	13.4
一部事務組合負担金(補助費等)	306,960	14,610	13,842	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	40,407	1,923	1,557	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,636	3,981	3,750	6.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	68,494	3,260	2,353	38.5
▲退職金	▲196,198	▲9,338	▲6,142	52.0
合計	2,778,317	132,238	119,267	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.19	10.36	0.83
ラスバイレス指数	95.9	97.0	▲1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

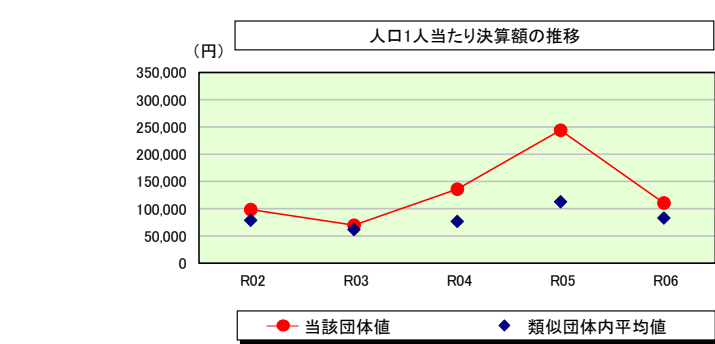
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,968,066	93,673	75,759	23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	278,577	13,259	24,562	▲46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,858	4,943	2,784	77.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	86,214	4,103	1,439	185.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲25,618	▲1,219	▲3,764	▲67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,651,126	▲78,588	▲69,320	13.4
合計	759,971	36,172	31,489	14.9

(参考) 普通建設事業費の分析



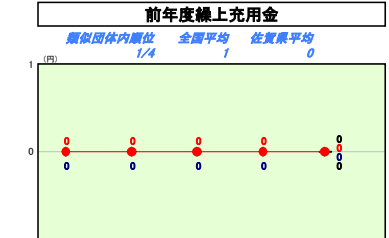
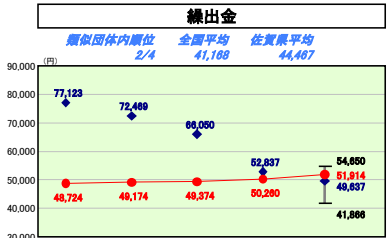
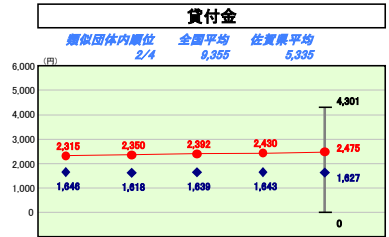
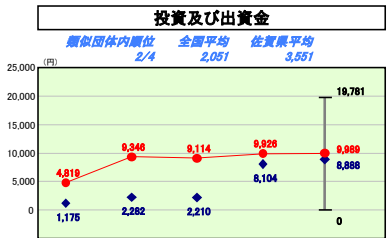
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
R02	2,211,753	98,453	10.4	78,575	14.6
うち単独分	591,886	26,347	▲12.3	41,766	31.9
R03	1,544,839	69,807	▲29.1	61,630	▲21.6
うち単独分	671,721	30,353	15.2	28,910	▲30.8
R04	2,952,952	135,824	94.6	76,485	24.1
うち単独分	1,181,963	54,366	79.1	29,566	2.3
R05	5,222,925	244,085	79.7	112,663	47.3
うち単独分	1,786,111	83,471	53.5	40,851	38.2
R06	2,323,463	110,588	▲54.7	82,715	▲26.6
うち単独分	1,033,127	49,173	▲41.1	46,196	13.1
過去5年間平均	2,851,186	131,751	20.2	82,414	7.6
うち単独分	1,052,962	48,742	18.9	37,458	10.9

佐賀県白石町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



支出決算額に対する住民一人当たりコストは795,557円となり、前年度から96,769円の減となった。要因としては、前年度より歳出決算総額2,380,887円もの減となり、人口は388人減少したためである。

歳出決算額減少の大きな要因は普通建設事業の大幅な減少であり、住民一人当たり110,586円となり、前年度より133,497円、54.7%減となっている。前年度に学校統合再編に伴う中学校施設整備、新給食センター建設費などの普通建設事業費が集中していたため、相対的に減少したことがその要因である。

公債費は住民一人当たり93,671円となり、類似団体平均を上回っている。前年度より2,792円増加しており学校統合再編に伴う中学校施設整備、新給食センター建設費に係る償還などが加わったことが主な要因である。今後も学校再編に伴う大規模な建設事業が続くため増加が見込まれる。

物件費は住民一人当たり114,308円となり、類似団体平均を上回っている。前年度より8,904円増しであり、給食調理業務を民間委託としたことやふるさと納税関連委託料が増加したことが主な要因である。

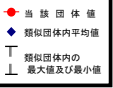
その他の主な構成項目では、扶助費は住民一人当たり125,382円となり、類似団体平均を上回っている。障害福祉費は年々増加しており今後も増加していくことが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県白石町

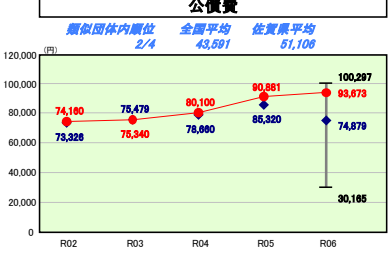
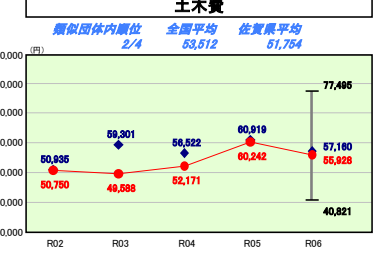
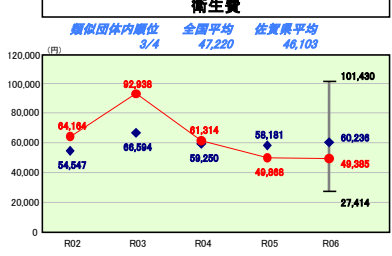
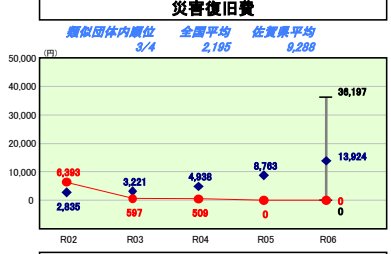
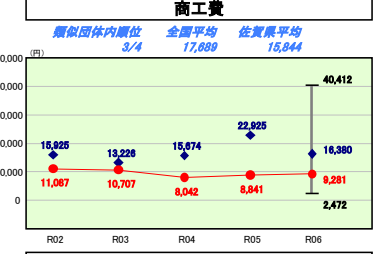
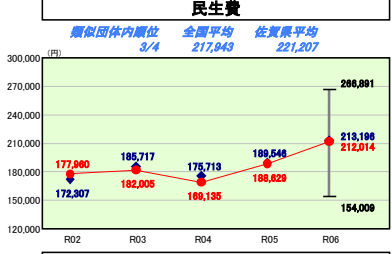
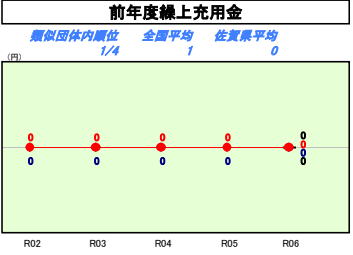
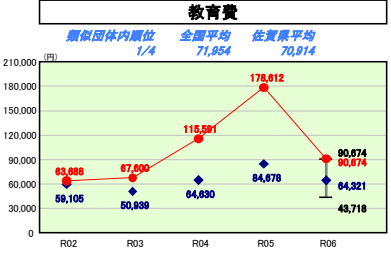
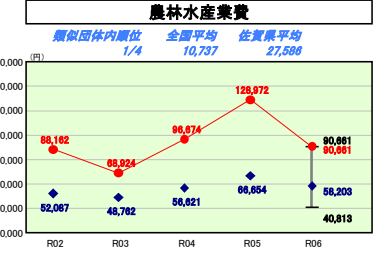
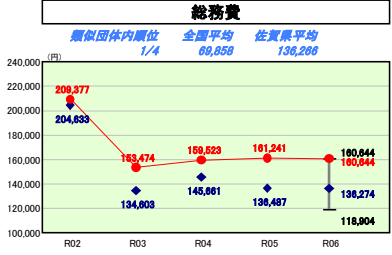
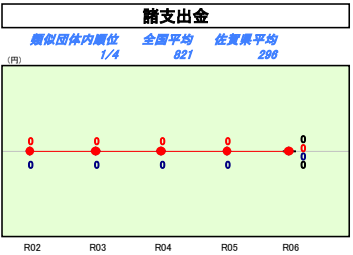
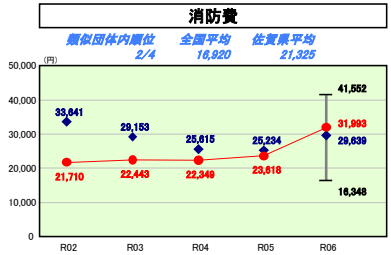
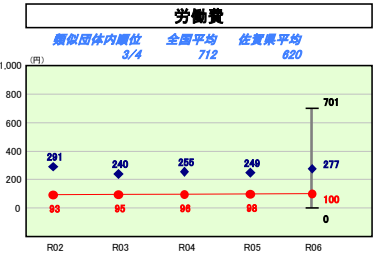
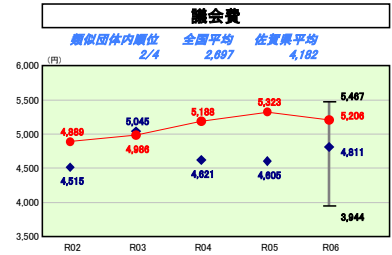
人	口	21,010	人(R7.1.1現在)	実	費	率	比	率	-	%
うち日本人		20,690	人(R7.1.1現在)	速	結	実	費	率	比	率
面積	積	99.56	km ²	実	費	公	債	費	比	率
歳入総額		17,412,776	千円	将	来	負	担	比	率	-
歳出総額		16,798,703	千円	市	町	村	類	型	R02	▽-○
実収支		566,178	千円	(	年	度	毎	)	R05	▽-○
標準財政規模		8,251,491	千円						R06	▽-○
地方債現在高		13,807,880	千円						R04	▽-○



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

歳出決算総額に対する住民一人当たりコストは799,557円となり、前年度から96,769円の減となった。要因としては前年度より歳出決算額が2,380,887千円の増となり、人口は388人減少したためである。

民生費は住民一人当たり212,014円となり、前年度比12.4%増となった。定額減税補正給付金（調整給付）、介護施設等整備事業費補助金、学童保育施設建設工事費の増加が主な要因である。

農林水産業費は住民一人当たり90,661円となり、前年度比29.7%減となった。産地生産基盤パワーアップ事業補助金の減少が主な要因である。減少した令和6年度においても全国平均及び県内平均を大きく上回り、また類似団体内でも最も高く、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。

土木費は住民一人当たり55,928円となり、前年度比7.2%減となった。通学路整備事業工事費、住ノ江住宅用地購入費の減少が主な要因である。

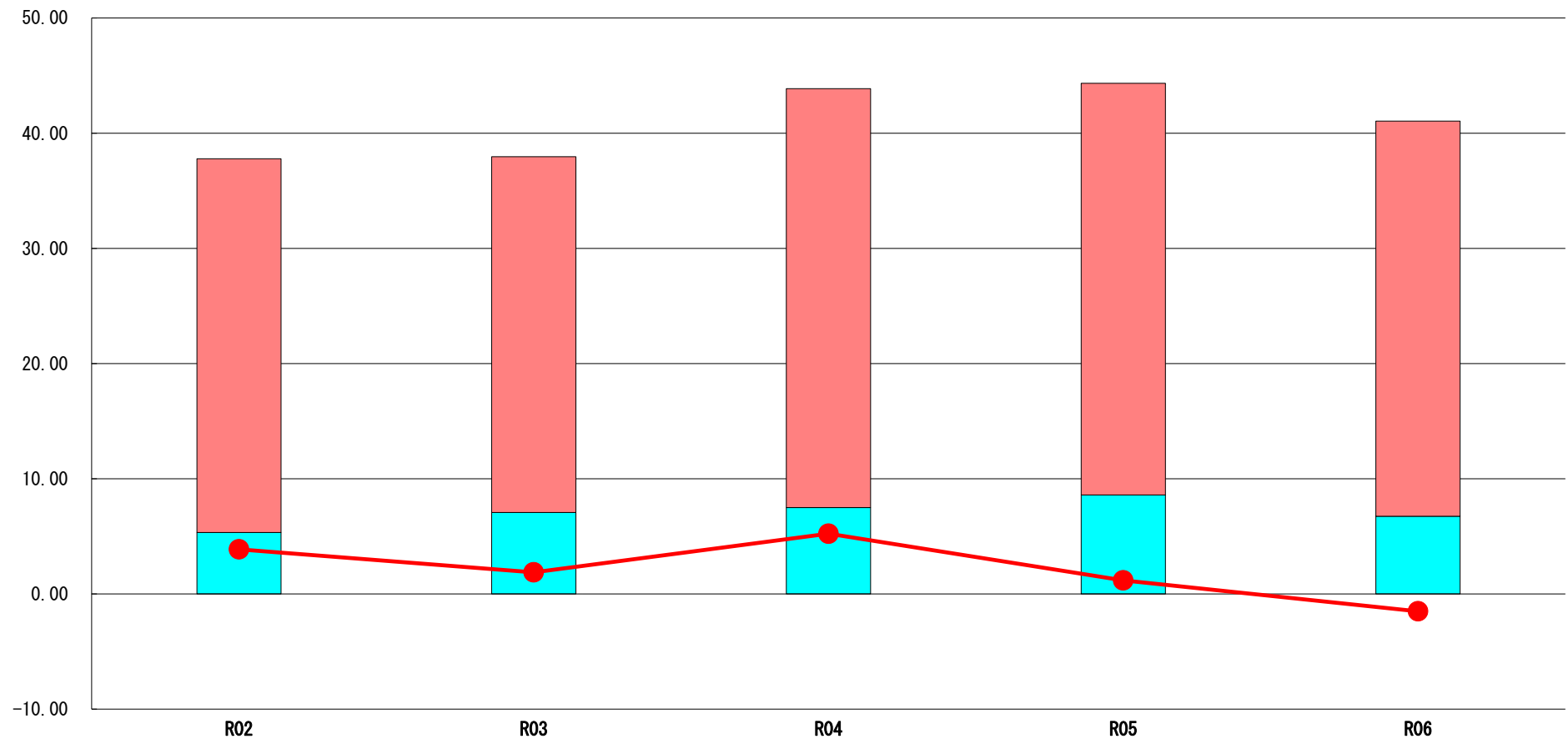
消防費は住民一人当たり31,993円となり、前年度比35.5%増となった。防災行政無線施設の機能拡充等に係る整備により工事費が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		32.45	30.89	36.36	35.74	34.31
実質収支額		5.33	7.07	7.50	8.59	6.74
実質単年度収支		3.87	1.87	5.23	1.17	▲ 1.51

分析欄

令和6年度においては、財政調整基金はほぼ同額だが、標準財政規模が増となったため比率は1.43ポイント減少した。実質単年度収支は2.68ポイント減少し赤字となった。

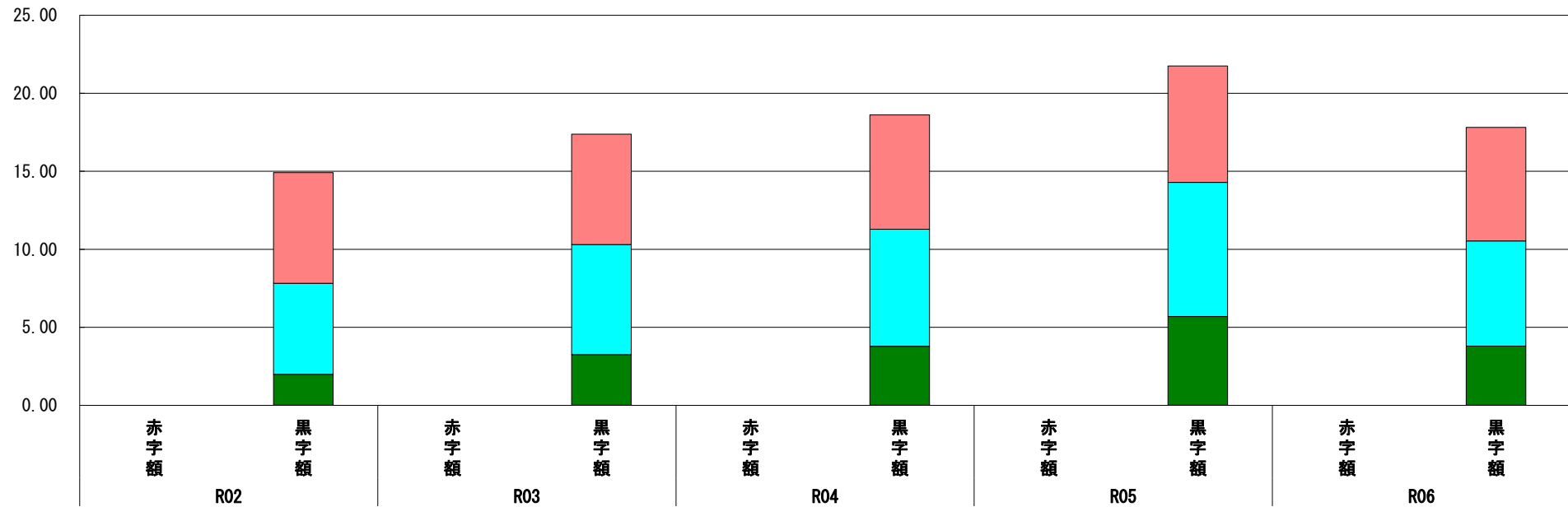
今後、物価高騰に伴うコスト増大や一部事務組合の負担金、扶助費の増加が予想される中、人口減少に伴う小学校統合再編など大規模な建設事業が続いていくことから、引き続き自主財源の確保策とともに、経常経費の抑制に努力する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和6年度

佐賀県白石町



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計	白石町下水道事業会計	7.10	7.07	7.32	7.46	7.27
	一般会計	5.83	7.06	7.50	8.59	6.74
	白石町国民健康保険特別会計	1.98	3.24	3.78	5.69	3.79
	白石町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が県広域化となったため、平成29年度に一般会計からの繰入れを行い赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

下水道事業会計については、令和元年度から法適用となり公営企業会計となった。令和4年度で管路整備が終了したことから、今後は企業債残高の減少が見込まれる。経営の効率化、経費削減等を行いながら健全な事業運営に努める。

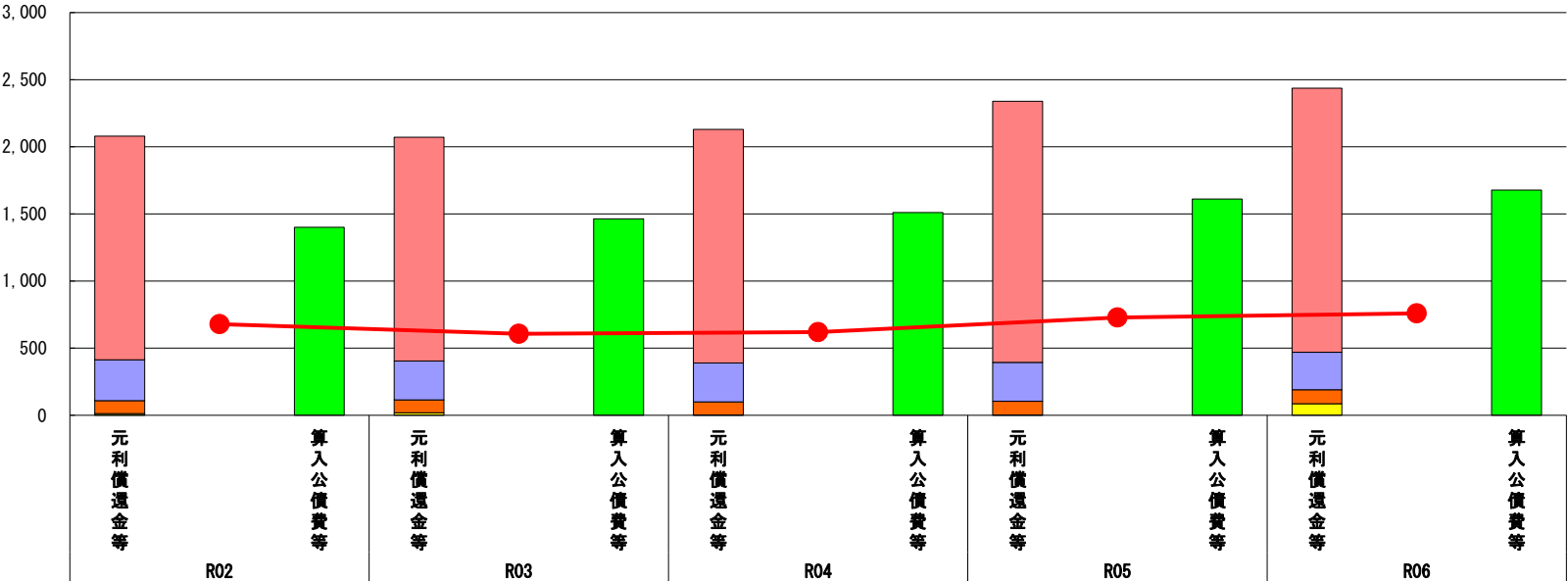
水道事業会計については、令和2年度より佐賀西部広域水道企業団と統合した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,666	1,667	1,741	1,945	1,968
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		304	289	289	290	279
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	97	98	102	104
	債務負担行為に基づく支出額		13	18	2	2	86
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)			1,400	1,464	1,510	1,611	1,678
(A) - (B)			679	607	620	728	759

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄
元利償還金等については、新設中学校施設整備、新給食センター建設事業に係る起債の償還により増加した令和5年度から横ばい状態である。
算入公債費等については、過疎対策事業債や合併特例債等の起債を主としているため同水準で推移している。
今後は、毎年の起債事業に加えて小学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債が見込まれるため、実質公債費比率は上昇していくことが見込まれる。

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

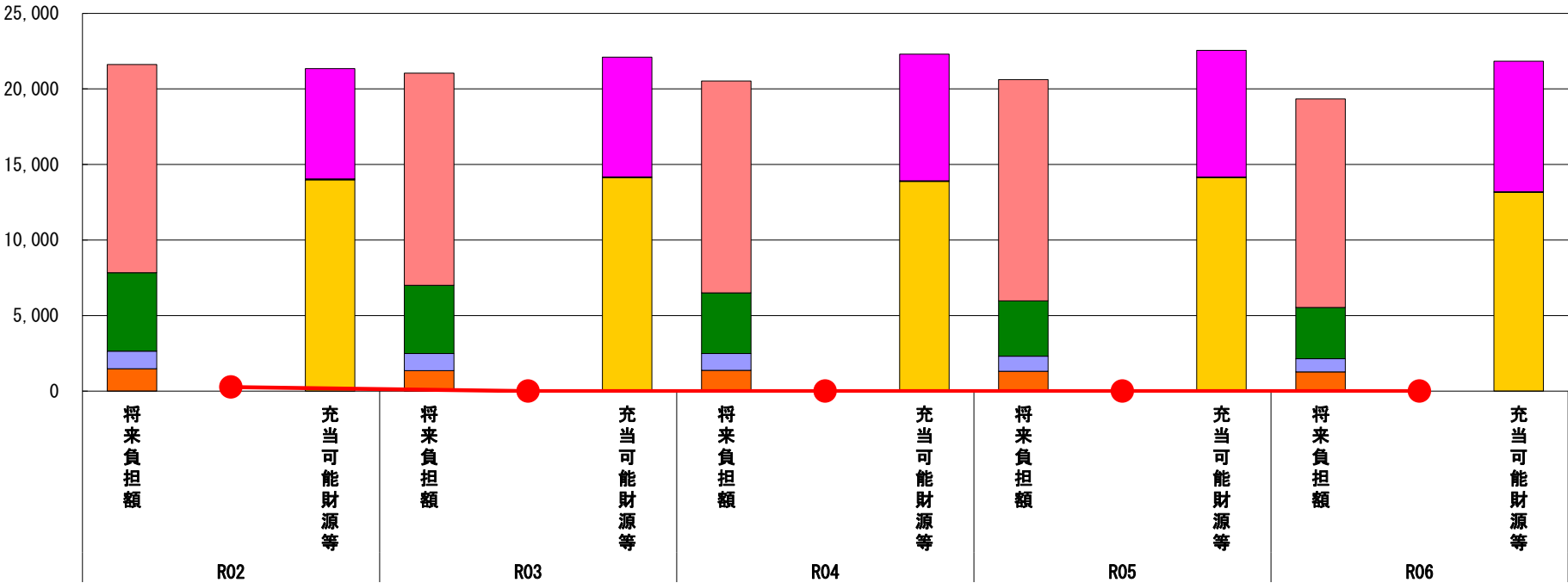
分析欄
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,775	14,045	14,020	14,645	13,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,200	4,517	4,016	3,656	3,389
	組合等負担等見込額		1,162	1,128	1,116	1,000	875
	退職手当負担見込額		1,478	1,358	1,376	1,317	1,272
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,301	7,924	8,385	8,378	8,637
	充当可能特定歳入		61	51	41	32	48
	基準財政需要額算入見込額		13,986	14,129	13,878	14,141	13,146
(A) - (B)		将来負担比率の分子	267	▲ 1,055	▲ 1,777	▲ 1,933	▲ 2,487

分析欄

将来負担額については、前年度と比較して大型事業の起債が少なく一般会計等に係る地方債の現在高が大きく減少したため減少となった。

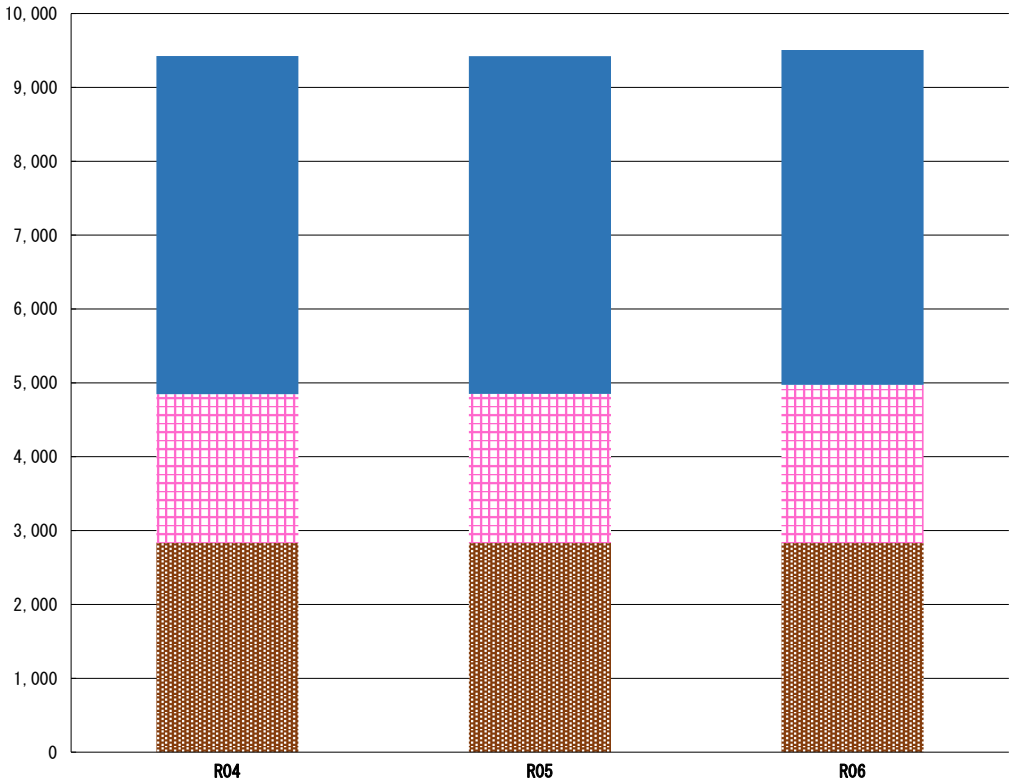
充当可能財源等については、起債額の減に伴い基準財政需要額算入見込みが減少したため減少となった。

将来負担額を充当可能財源等が上回ったことにより、令和6年度の分子もマイナスとなった。

今後は、毎年の起債事業に加えて小学校再編に伴う大規模な建設事業が続き、多額の起債や基金取崩しが予想されるため、比率は上昇する見込みである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,834	2,831	2,831
減価基金		2,013	2,020	2,141
その他特定目的基金		4,578	4,571	4,534
	振興基金	1,472	1,480	1,378
	公共施設整備基金	1,155	1,148	1,242
	ふるさと基金	1,104	1,144	1,033
	公共施設維持管理基金	357	354	403
	地域福祉基金	378	347	347
基金残高合計		9,425	9,422	9,506

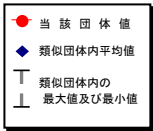
令和6年度	佐賀県白石町
基金全体	
（増減理由） 取崩額の主なものとして、起債償還の財源として減価基金を191百万円、新設小・中学校の施設整備費に充てるため振興基金を102百万円、ふれあい郷施設の維持管理費に充てるため公共施設維持管理基金を51百万円、小中学校施設整備や福富ゆうあい館の施設設備改修、道路維持費に充てるため公共施設整備基金を30百万円取り崩した。一方、積立額の主なものとして、減価基金に312百万円、公共施設整備基金に123百万円、公共施設維持管理基金に100百万円、町営住宅基金に27百万円積み立て、基金全体としては84百万円の増となった。 ふるさと基金については、ふるさと寄附金の減少により積立額が取崩額より下回ったため111百万円の減となった。	
（今後の方針） ・各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。 ・歳入超過時の積立て優先順位を減価基金、財政調整積立基金、公共施設整備基金とする。	
財政調整基金	
（増減理由） 財政調整基金は増減なし。	
（今後の方針） ・普通交付税合併算定替の特例措置の終了により、取崩額が増えていくことが見込まれるが、近隣市町の状況や緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の積立残高を標準財政規模の概ね25%（2,000百万円）以上を目標とする。	
減価基金	
（増減理由） 減価基金は、臨時財政対策債償還基金費の創設に伴い、地方交付税の再算定における対象額を積み立てたこと及び学校再編事業による起債残高の増額を見越して積立額を増額したことによる増（+121百万円）。	
（今後の方針） ・元利償還金のうち、実質的な町の負担相当額に充てる。	
その他特定目的基金	
（基金の使途） ・振興基金：合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。 ・公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。 ・ふるさと基金：ふるさと寄附金を主な原資とし、独創的、個性的な地域活性化事業に充てる。 ・地域福祉基金：地域福祉社会を築くための事業に充てる。 ・公共施設維持管理基金：公共施設の維持管理や運営に要する財源に充てる。	
（増減理由） その他特定目的基金では、まず増要因として、公共施設整備基金が、新設白石地域小学校整備等の大規模な工事計画を控えているため積立額を増額したことによる増（+94百万円）。公共施設維持管理基金が、総合センターをはじめ、大型施設の大規模な改修工事を控えているため積立額を増額したことによる増（+49百万円）。町営住宅基金が、住ノ江住宅の建て替え工事を控えているため積立額を増額したことによる増（+27百万円）。 次に減要因として、ふるさと基金が、賛沢品から日用品に需要がシフトした影響により主力であった牛肉の人气が落ちたことによる減（△111百万円）。振興基金が、原資である合併特例債の償還済み残額（428百万円）を引き続き学校統合再編事業に充てることによる減（△102百万円）。	
（今後の方針） ・振興基金：新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、取り崩しは前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。 ・公共施設整備基金：町有地の売却収入額を積み立てる。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

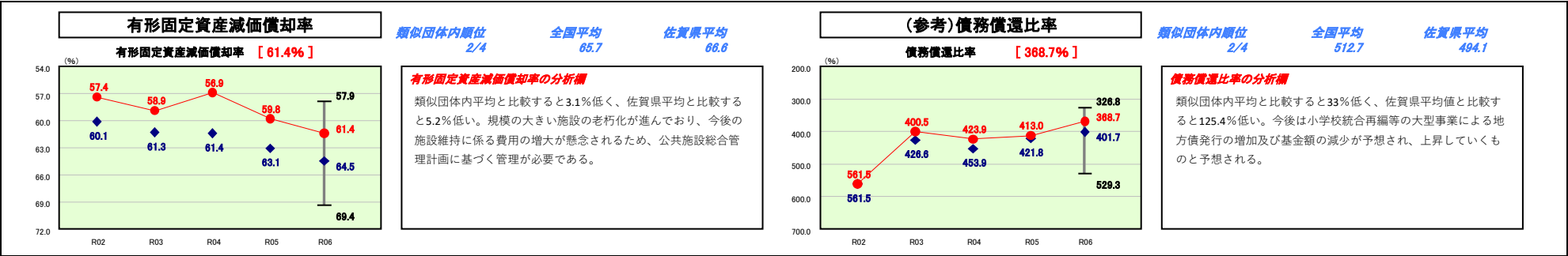
令和6年度

佐賀県白石町

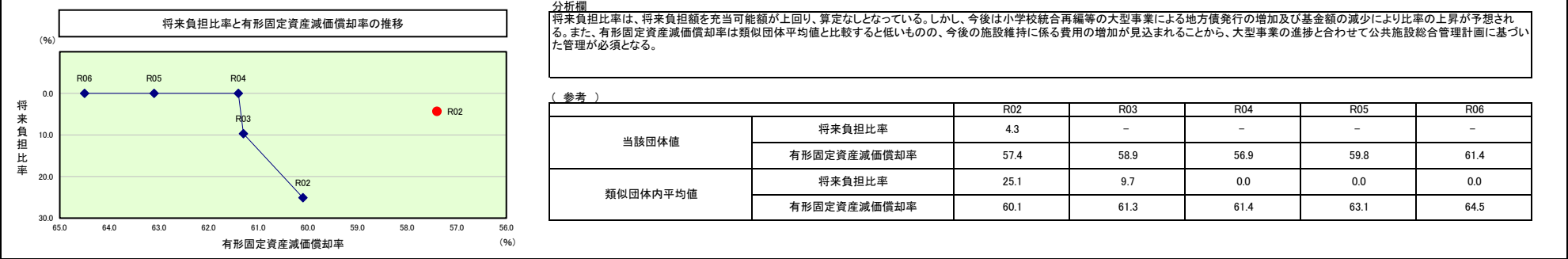
人	口	21,010	人(R7.1.1現在)	突	實	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		20,690	人(R7.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%				
面積	積	99.56	km ²	実	実	公	債	費	比	10.9	%				
歳入総額		17,412,776	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額		16,798,703	千円	市	町	村	類	型		R02	V-O	R03	V-O	R04	V-O
実収支		556,178	千円	(	年	度	毎	)		R05	V-O	R06	V-O		
標準財政規模		8,251,491	千円												
地方債現在高		13,807,880	千円												



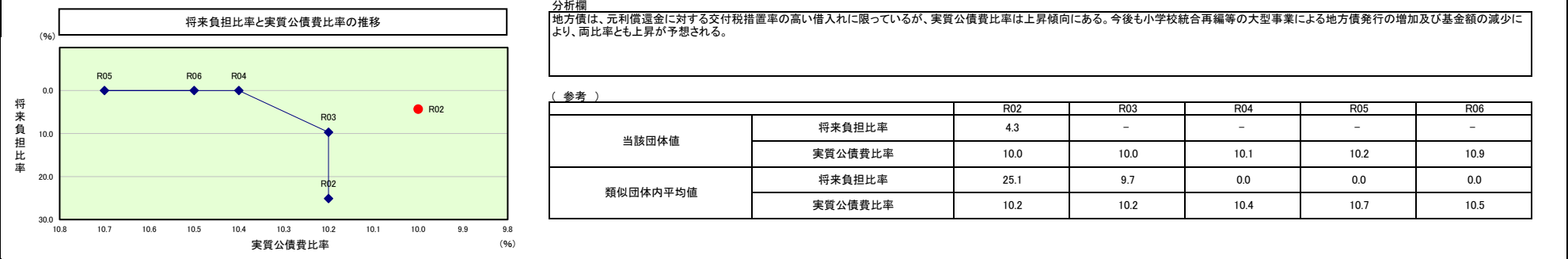
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

佐賀県白石町

人 口	21,010	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	20,680	人(07.1.1現在)	通 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	89.58	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.9	%
人 口 密 度	17,412.776	千円	市 町 村 債 還	R02 V-0 R03 V-0 R04 V-0	
出 生 数	16,788.703	千円	(年 度 毎)	R05 V-0 R06 V-0	
実 質 収 入	656,178	千円			
標準財政規模	8,251,481	千円			
地方債現在高	13,807,880	千円			



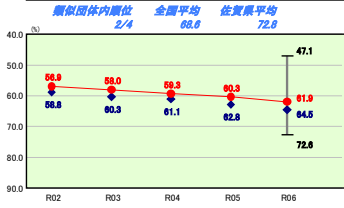
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

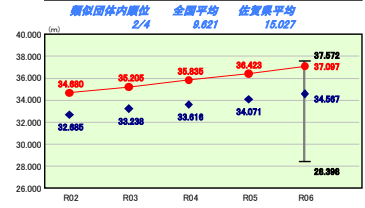
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

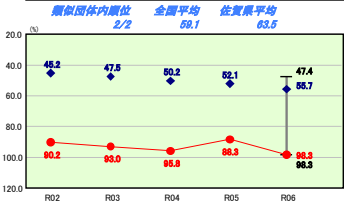
【道路】
有形固定資産減価償却率



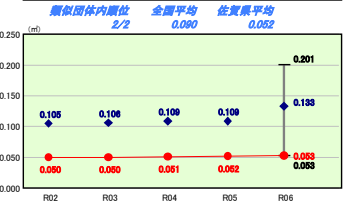
【道路】
一人当たり延長



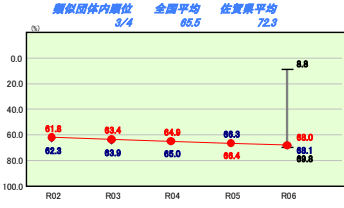
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



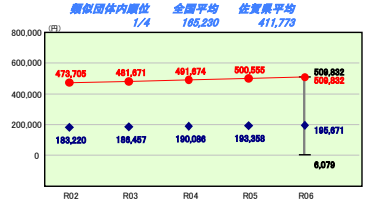
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



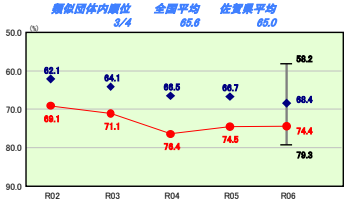
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



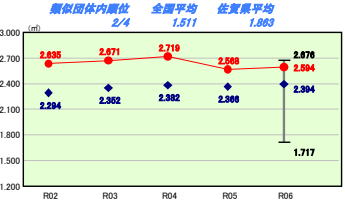
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



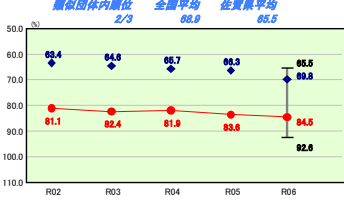
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



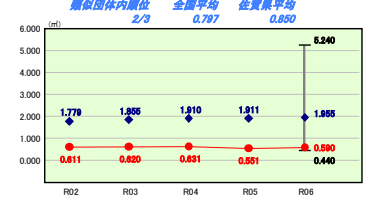
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



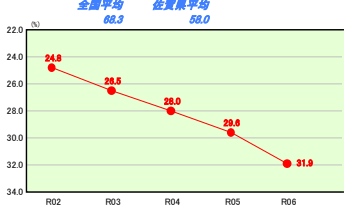
【児童館】
有形固定資産減価償却率



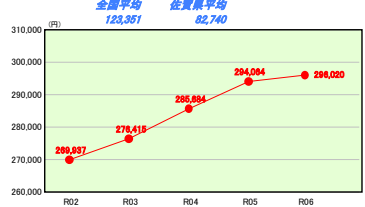
【児童館】
一人当たり面積



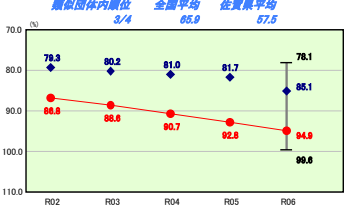
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



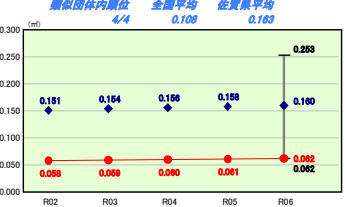
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

主な項目のうち、道路については、一人当たり延長が類似団体内平均より2.53m高い一方で有形固定資産減価償却率は2.6%低い状態にある。この要因としては、農業が盛んである当町において円滑な営農活動のため積極的に農道を整備してきたこと、路面の悪化した道路の改築修繕を計画的に行ってきたことなどが挙げられる。

橋りょうについては、一人当たりの有形固定資産額は類似団体内平均より314,161円高く、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より0.1%低い状態にある。農業用水確保のためのクリークが多いことから橋りょう数も多く、健全度が悪化した橋りょうを優先し計画的に維持補修を行っている。

公営住宅については、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均より14.7%高い状態にある。老朽化した住宅の取り壊しを進める一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。

漁港施設については、合併後に供用開始した新有明漁港の施設が大半であるため、有形固定資産減価償却率は31.9%と全国・佐賀県平均と比べて低い状態にある。平成28年度から佐賀ノリ漁港の整備に着手しており、今後は一人当たりの有形固定資産額は上昇する見込みである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

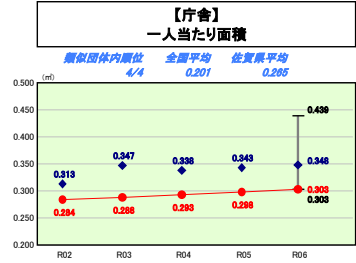
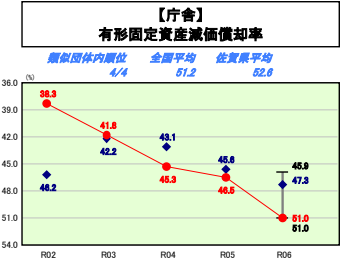
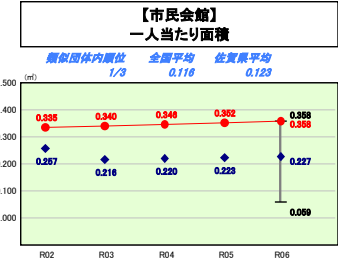
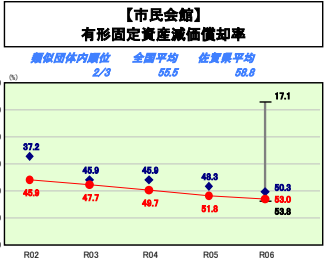
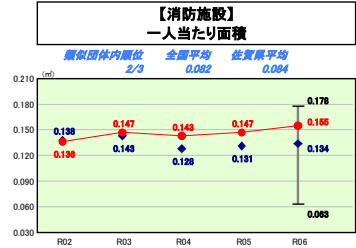
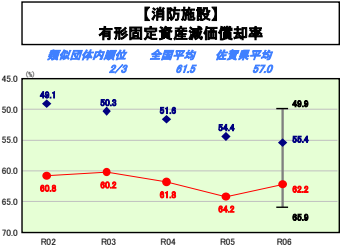
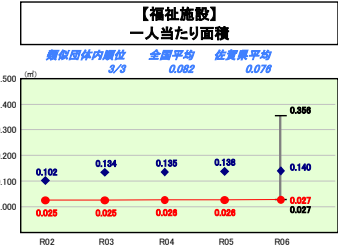
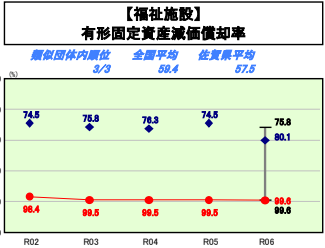
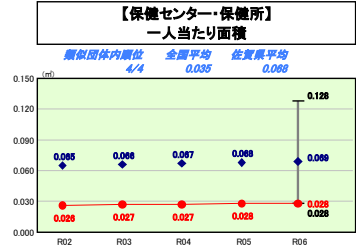
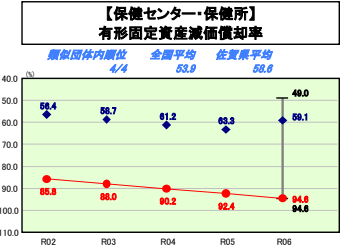
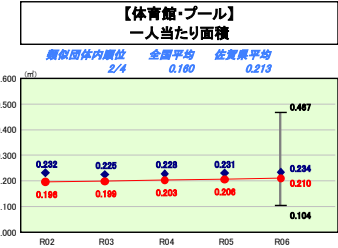
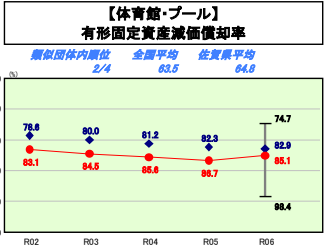
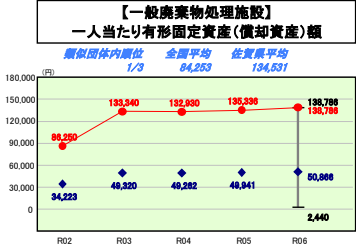
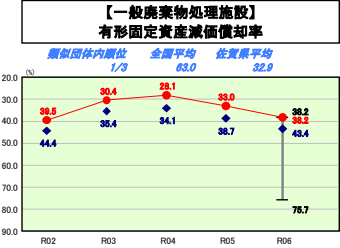
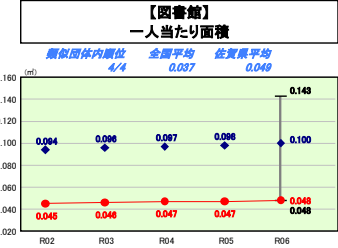
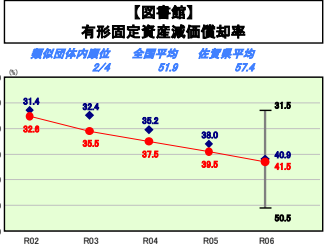
令和6年度

佐賀県白石町

人口	21,010人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,480人(07.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	89.59km ²	実質公債費比率	10.9%
人口密度	17,412.776/平方	将来負担比率	-%
出生数	16,788.703千円	市町村費率	R02 V-O R03 V-O R04 V-O
実質収支	656,178千円	(年度毎)	R05 V-O R06 V-O
標準財政規模	8,251,481千円		
地方債償還率	13,807,880千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率が85.1%と類似団体内平均より2.2%高い状態にあり、施設の老朽化が進んでいる。また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、小学校の統合再編、公共施設の再編を踏まえ、両施設のあり方も検討する必要がある。
市民会館については、合併前の旧町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は0.358㎡と類似団体内平均を上回っており、有形固定資産減価償却率は53.0%と類似団体平均よりも高い状態にある。施設の規模が大きく経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。
福祉施設については、施設の老朽化が進み有形固定資産減価償却率は99.6%と全国・佐賀県平均、類似団体内平均を大きく上回っており、今後は公共施設施設再編による施設の集約・複合化や除却を検討していく必要がある。
庁舎については、合併後の旧庁舎の除却や新庁舎の建設により、有形固定資産減価償却率は51.0%と全国・佐賀県平均よりも低い状況にある。しかし、経年と共に償却率は増加しており、今後は修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれを踏まえた予防保全型維持管理が必要である。